



福祉・医療・保健

国民健康保険税の納期の変更について

Q 納期を8期から12期に変更するまでの市民への周知方法と、それに係る必要経費及びその財源についてはどのようにするのか。

A 市政だよりや最初の納付書送付の際にお知らせしたい。経費は、システム改修で約700万円かかり、その財源は県からある程度の措置があると思う。また、印刷費等で120万円程度かかると思う。

病児・病後児保育について

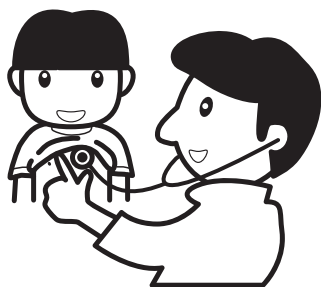
Q 子育て支援の一つである病児・病後児保育の現状と今後の計画はどのようになっているか。

A 現在、中地区の1施設4床で実施しており、平成22年度で403名の利用である。今後、地域のバランスを踏まえ、北地区、南地区にそれぞれ4床の施設整備を計画している。

福祉医療費の現物給付の実現

Q 就学前の乳幼児の医療費について、県内でも現物給付を実施していないのは大村市だけである。窓口での負担がかららない制度こそ有効な支援策と言える。福祉のまち日本一をアピールするならば実施すべきである。

A 大村市では委任払い制度が定着しており約93%の方が利用されている。現在、市の福祉医療費は4,500万円程度であるが、現物給付にすると国保のペナルティーや事務経費等で別途5,000万円程度かかる。現行制度を継続させていただきたい。



ワクチン接種の補助制度の継続を求める

Q 国との協調補助に大村市の単独補助を加え、無料でヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんワクチン接種を行っているが、次年度以降の国の補助制度が決定していない。市単独としても続けるべきではないか。

A 全国市長会などを通じて国に継続をお願いしていくが、国の補助がない場合でも、実施方法を見直さなければならぬ部分もあるが、継続していくという強い決意がある。

健康増進の取り組みについて

Q 健康づくり推進員の方がウォーキングや体操など様々な取り組みをされているが、集まりが良くないと聞く。介護予防の体力をつけるインターバル速歩や体操を継続するため、高知市のいきいき100歳体操の取り組みを導入してはどうか。

A 推進員の方と協議し、簡単でわかりやすく、介護予防に効果的な体操の方法を広めていきたい。

自殺予防の独立窓口と24時間電話相談体制の整備

Q これまで大村市が進めてきた自殺対策についての進捗状況と、評価及び考察を確認する。さらに自殺対策前に進めるための「命」に対する総合的な政策を提言する。

A 自殺は深刻な社会問題であり、緊急の課題である。市では平成22年度から庁内自殺対策協議会を立ち上げ、関係団体等と連携してパンフレットを作成配布するなど市民への啓発を行っている。独立相談窓口については必要性を感じており、設置しようと考えている。24時間電話相談については様々な課題があり、関係団体等との協議が必要である。